

令和 元年 8 月 30 日現在

機関番号：32687

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2016～2018

課題番号：15KK0135

研究課題名（和文）サンフランシスコ市の商店街活性化：協働型計画の役割に関する理論的・実証的研究（国際共同研究強化）

研究課題名（英文）The Emergence and Institutionalization of Participatory Planning in Conservative Cities: A Case Study of Changes in Urban Planning in the 1970s in Portland, OR (Fostering Joint International Research)

研究代表者

畢 滔滔 (Bi, Taotao)

立正大学・経営学部・教授

研究者番号：70331585

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,900,000円

渡航期間：12ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、市民運動が活発でない都市において、市民参加型まちづくり制度が出現するメカニズムを解明することである。本研究では、オレゴン州ポートランド市のまちづくりに関する事例研究を行った。

本研究の結果は3点にまとめることができる。(1) 1970年代米国において、ベビーブーム世代は成人人口に占める比率が拡大した。(2) 彼らは、1960年代から米国で高まったさまざまな社会運動の中で成長したため、参加民主主義に馴染んでおり、まちづくりの主要な参加者となった。(3) 1970年代米国において都市専門職業人の階層が拡大し、彼らは、市民参加を制度化することに重要な役割を果たした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

市民参加の程度に関する研究の古典であるArnstein (1969/2007)は、市民参加の程度を8つの段階に分類したが、それらは2つに大別される。(1)「誘導・操作」、(2)「ガス抜き」、(3)「情報提供」、(4)「意見聴取」、(5)「懐柔」までは形式的市民参加であり、(6)「連携」、(7)「市民に権限委譲」、(8)「市民による管理」までは、実質的市民参加である。本研究は、後者の実質的市民参加の制度化に必要とされる要因およびそのプロセスを明らかにした点で、学術的意義がある。また、日本のまちづくりにおける実質的市民参加の実現に示唆を与える点で社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：To examine how participatory planning can emerge and be institutionalized in conservative cities where citizens have little experience with political activity, we conducted a case study on urban planning practices employed during the 1970s in Portland, Oregon. Among our results, although protests and participatory organizations were rare in Portland in the 1960s, participatory planning emerged and became institutionalized there in the 1970s due to three factors. First, the proportion of Portland's population aged between fifteen to thirty four years increased in the 1960s. Second, the generation that grew up when social movements peaked in the United States in the 1960s became accustomed to methods of participatory democracy more than earlier generations. Third, the population of urban professionals that increased in the 1970s played a critical role in the institutionalization of participatory planning in Portland.

研究分野：まちづくり、商学

キーワード：まちづくり 市民参加 参加民主主義 ベビーブーム世代 専門職業人

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、平成 25～27 年度にかけて「サンフランシスコ市の商店街活性化：協働型計画の役割に関する理論的・実証的研究」(基盤研究(C))を実施した。その研究を通じて、市民運動が活発な都市において市民参加型まちづくり制度が出現するメカニズムが明らかになった。その一方で、市民運動が活発でない都市についても同様の分析を行う必要があると認識するようになった。その理由は次の通りである。今日、市民参加型まちづくりの重要性は、日本を含めた多くの先進国で認識され、それをうたう法律が各国・各都市で施行されている。しかし、市民参加が制度として実際に確立している都市は少ない。このような現状に示されるように、法律を施行するだけでは、市民は必ずしも政策策定に参加せず、自治体側も必ずしも従来の計画方法を改革しないのである。このような問題を解決するために、市民運動が活発でない都市において、市民参加型まちづくり制度が出現する仕組みを解明することは、重要な研究課題である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、市民運動が活発でない都市において、市民参加型まちづくり制度が出現するメカニズムを明らかにすることである。本研究の目的を達成するために、アメリカ・オレゴン州ポートランド市に関する事例研究を行う。全米で最も早く高速道路建設事業に対して反対運動が起きたサンフランシスコ市とは対照的に、ポートランド市では、1960 年代終わりまでトップダウンの都市計画に対して大規模な反対運動は生じなかった。それにもかかわらず、同市において、ある段階から市民によるまちづくりへの参加が急速に進んだ。ポートランド市における市民参加型まちづくりの出現に影響を及ぼした法律と施策、市民活動を体系的に分析し、それを理論化することで、市民運動が必ずしも活発でない都市において、市民参加型まちづくり制度が確立される仕組みを解明することができる。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、アメリカ・オレゴン州ポートランド市に関する事例研究を行った。具体的には、以下の実態調査と理論構築の 2 つの作業を行った。

(1) 実態調査について、ポートランド市に赴き、インタビュー調査と 2 次データの収集・分析を行った。インタビュー調査について、ポートランド市の都市計画に携わった中心人物に加えて、都市農業および都市観光の振興に携わった中心人物計 71 名に対してインタビュー調査を行った。多くの方は複数回インタビューに応じてくださった。2 次データの収集について、ポートランド州立大学 (Portland State University, PSU) の校内にある「ポートランド市公文書・記録センター」(City of Portland Archives & Records Center, PARC) において、第二次世界大戦以降、同市で計画された主要な都市再開発事業および高速道路建設事業、伝統的な住宅街・商店街に対する修繕事業に関連する記録を包括的に収集した。さらに、オレゴン州立大学図書館スペシャルコレクション・アーカイブリサーチセンタ (Oregon State University Libraries Special Collections & Archives Research Center) において、オレゴン州における有機農業の発展に関連するすべてのアーカイブ資料を収集した。収集した膨大な資料を分析した。

(2) 理論構築について、次の 3 つの問題について、ソーシャルムーブメント、商学および都市計画学の分野における関連文献を包括的にレビューした。すなわち (a) 「参加民主主義」(participatory democracy) の歴史、(b) ソーシャルムーブメントの発生要因およびその結果に影響を及ぼす要因、(c) 個人がソーシャルムーブメントの目標を支持し、運動に参加する要因の 3 つである。

4. 研究成果

本研究から明らかになったのは、1960 年代から 1970 年代にかけて米国における人口構成、社会および産業の変化が、1970 年代以降市民参加のまちづくりの発生と制度化に寄与したことである。本研究の結論は以下の 4 点にまとめることができる。

(1) 1970 年代、米国において、戦後生まれのベビーブーム世代は成人の年齢に達しつつあり、成人人口の構成が大きく変化した。

(2) ベビーブーム世代は、その親の世代より高い教育を受けていただけでなく、参加民主主義について異なる経験を持っていた。彼らは、人権運動、ヒッピームーブメント、フリースピーチ・ムーブメント、ウーマンリブ、環境保護運動など、1960 年代から米国で高まったさまざまな社会運動の中で成長し、またはそれらの運動に参加した。そのため、彼らは、参加民主主義に馴染んでおり、また、それに対する要求が高かった。彼らは、1970 年代米国における市民参加のまちづくりの主要な参加者と支持者となった。

(3) 1970 年代に米国の産業構造が大きく変化し、専門サービス業が製造業に代わって主要産業となった。こうした産業構造の変化により、都市専門職業人という階層が拡大した。こうした高い教育を受けた専門職業人は、政府部門、民間企業、あるいは非営利団体で勤め、また異なるタイプの組織に転職することが珍しくなかった。彼らは、1970 年代以降米国のまちづくりにおいてリーダーシップを発揮したと同時に、市民参加の制度化の実現に大きな役割を果たした。

(4) 都市計画自体だけではなく、今日米国のまちづくりに大きな影響を及ぼしている有機農業の発展を調査した結果、同じような結論を導いた。1970 年から脱工業化の進展により、かつて製造業で繁栄した米国都市の多くは衰退した。しかし、これらの都市のうち 1980 年代から 1990

年代にかけて再生を遂げた都市もある。オレゴン州ポートランド市はその代表的都市である。ポートランド市の再生をもたらした要因は、同市のクオリティ・オブ・ライフである。有機農業の発展は、同市の食文化だけではなく、エコ都市のイメージの形成と強化にも貢献してきた。オレゴン州における有機農業の本格的発展をもたらしたのは、1970年代高まりを見せた社会運動「バック・ツー・ザ・ランド・ムーブメント」(Back-to-the-Land Movement)である。人口の変化、産業構造の変化、ソーシャルムーブメント、都市計画のあり方、有機農業の発展、および都市再生の関係を検討した本研究の結果は、日本の衰退した地方都市の再生に重要な示唆を与えると考えられる。

5. 主な発表論文等 (研究代表者は下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

- 畢滔滔、米国における有機農産物の流通チャネルの発展：ファーマーズマーケットを中心に、日本商業学会第69回全国研究大会報告論集、査読有、2019、pp. 187-196
- 畢滔滔、有機農産物卸売業：OGC社の事例研究、立正経営論集、査読無、第52巻、第1号、2019、雑誌編集中
- 畢滔滔、オレゴン州のファーマーズマーケット：ユージン農産物パブリックマーケットからコーバリス・ファーマーズマーケットへ、立正経営論集、査読無、第52巻、第1号、2019、雑誌編集中
- 畢滔滔、アメリカ・オレゴン州ポートランド市のまちづくりの歴史：町形成～1970年代初め、立正経営論集、査読無、第49巻、第1号、2016、pp. 25-54

〔学会発表〕(計1件)

- 畢滔滔、米国における有機農産物の流通チャネルの発展：ファーマーズマーケットを中心に、日本商業学会第69回全国研究大会、2019

〔図書〕(計1件)

- 畢滔滔、白桃書房、なんの変哲もない取り立てて魅力もない地方都市 それがポートランドだった：「みんなが住みたい町」をつくった市民の選択、2017、239

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

研究協力者

〔主たる渡航先の主たる海外共同研究者〕

研究協力者氏名：西芝雅美

ローマ字氏名：Masami Nishishiba

所属研究機関名：Portland State University
部局名：Mark O. Hatfield School of Government
職名：Associate Professor

〔その他の研究協力者〕

研究協力者氏名：Steven Johnson
ローマ字氏名：Steven Johnson

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。